

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月29日
【事業年度】	第67期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)
【会社名】	株式会社山本製作所
【英訳名】	Yamamoto Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋俊雄
【本店の所在の場所】	東京都板橋区清水町4番4号
【電話番号】	東京(3961)4601(代)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 金子丈士
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区清水町4番4号
【電話番号】	東京(3961)4601(代)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 金子丈士
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	20,671,991	17,609,546	11,114,428	15,518,504	15,364,160
経常利益又は 経常損失() (千円)	417,847	2,810,046	2,699,038	462,696	616,154
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	539,471	2,158,708	3,069,422	162,934	841,900
包括利益 (千円)					779,952
純資産額 (千円)	23,078,567	20,074,181	16,697,283	16,702,923	15,901,221
総資産額 (千円)	29,520,411	25,403,856	22,357,383	22,874,464	21,059,041
1株当たり純資産額 (円)	3,166.30	2,748.61	2,278.42	2,278.74	2,165.40
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	75.45	301.92	429.29	22.79	117.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.7	77.4	72.9	71.2	73.5
自己資本利益率 (%)				1.0	
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,192,312	815,787	546,358	5,938	572,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,792,014	49,251	1,008,026	941,251	472,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,208	366,350	1,088,675	490,352	470,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,695,753	3,217,374	2,673,430	3,105,979	2,665,109
従業員数 (名)	2,651	2,068	1,720	1,873	1,864

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期、第64期、第65期及び第67期は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため、第66期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期、第64期、第65期及び第67期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	13,916,474	12,478,507	7,471,953	10,179,185	10,224,930
経常利益又は 経常損失() (千円)	30,543	939,560	2,090,064	80,818	187,805
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	23,789	111,886	2,176,860	72,232	124,147
資本金 (千円)	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	21,903,242	21,445,190	19,265,731	19,214,811	19,284,093
総資産額 (千円)	25,019,353	24,313,391	23,269,855	24,099,260	23,495,532
1株当たり純資産額 (円)	3,063.39	2,999.33	2,694.51	2,687.39	2,697.08
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	3.33	15.65	304.46	10.10	17.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.5	88.2	82.8	79.7	82.1
自己資本利益率 (%)	0.1	0.5	11.3	0.4	0.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	90.2	19.2	1.0	29.7	17.3
従業員数 (名)	663	661	498	488	504

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期及び第67期は潜在株式がないため、第64期、第65期及び第66期は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和14年3月 国益工業所の名称で個人企業として創立、軍需品の生産を開始。
- 昭和20年6月 株式会社組織に改め、株式会社国益工業所を設立。
- 昭和21年2月 株式会社山本商会と改称、腕時計ケース、文字板の生産に着手。
- 昭和26年10月 株式会社山本製作所と改称。
- 昭和33年11月 スイスより金鍍金技術を導入。
- 昭和34年5月 ステンレス・スチール側専門工場として狭山市に入間川第2工場を建設、王子工場内に研究部門を増強。
- 昭和36年3月 埼玉県日高市に山本金属工業株式会社(現・連結子会社)を設立、文字板生地製造を入間川第1工場より移管。
- 昭和37年12月 埼玉県所沢市に技術研究所を新設、腕時計外装、電子部品の研究開発を強化。
- 昭和39年5月 入間川第2工場敷地内に入間川第1工場を統合し、ケースの一貫体制を図る。
- 昭和41年6月 電子部品事業に進出。
- 昭和42年7月 技術研究所にプリント基板一貫生産工場増設。
- 昭和44年3月 ケース部門の生産体制の強化を図るため埼玉県比企郡小川町に株式会社オガワ製作所(現・関連会社)を設立。
- 昭和45年8月 技術研究所に高級プリント基板工場を増築、増産体制を確立。
- 昭和59年11月 技術研究所に高密度高多層プリント基板工場を増築。
- 昭和61年4月 埼玉県本庄市に最新鋭プリント基板工場を建設、生産力を増強。
- 平成元年6月 時計事業の海外販売拠点として香港にYAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年8月 技術研究所にCADセンターを建設、プリント基板設計能力を増強。
- 平成元年11月 入間川事業所にEF工場を建設、装飾品の生産力を増強。
- 平成元年12月 プリント基板事業の海外販売拠点として米国にYAMAMOTO Mfg.(USA)Inc.(現・連結子会社)を設立。
- 平成6年12月 中国東莞市に時計文字板、プリント基板事業増強のため東莞山本五金電子製品有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年1月 東京都大田区に株式会社山本精密(現・連結子会社)を設立し、Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を傘下に、ヒンジ等精密機器部品事業に進出。
- 平成14年3月 埼玉県行田市に株式会社ヤマモトエレクトロニクス(現・連結子会社)を設立、プリント基板事業を増強。
- 平成17年4月 東莞山本五金電子製品有限公司を東莞山本電子科技有限公司に名称変更。

3 【事業の内容】

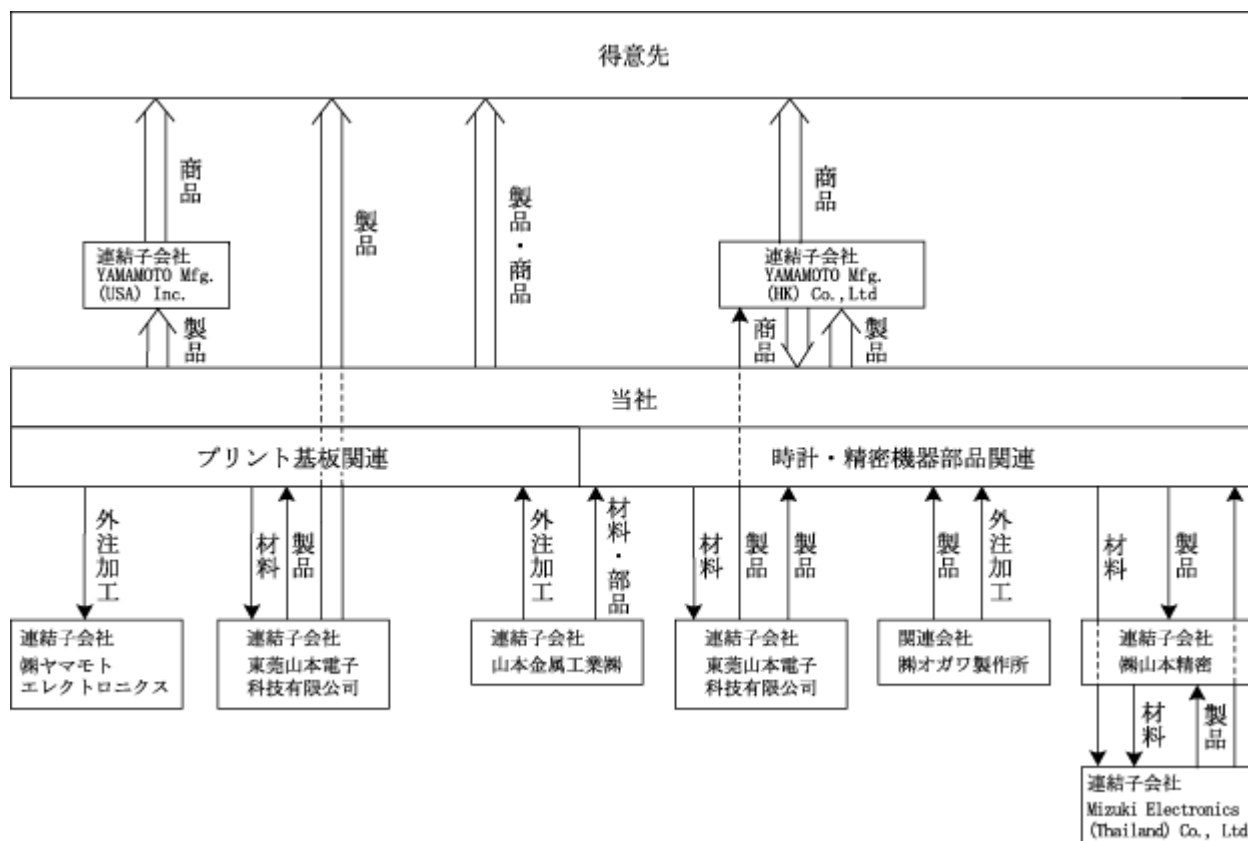
当社の企業集団は、当社、子会社7社、及び関連会社2社で構成され、プリント配線基板、時計・精密機器部品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。
なお、下記事業区分は(セグメント情報等) [セグメント情報] における事業区分と同一であります。

プリント配線基板関連..... 当社は、プリント配線基板を製造販売しており、子会社YAMAMOTO Mfg. (USA) Inc. は当社から仕入れて販売しております。
子会社東莞山本電子科技有限公司は、製造販売しており、当社で仕入れて販売しております。
一部の作業工程については、子会社山本金属工業(株)に下請けさせております。
子会社(株)ヤマモトエレクトロニクスは、製造販売しており、一部の作業工程について当社が行っております。

時計・精密機器部品関連... 当社は、時計部品を製造販売しており、子会社YAMAMOTO Mfg. (HK) Co., Ltd. は当社から仕入れて販売しております。
子会社東莞山本電子科技有限公司は、時計部品を製造販売しており、一部は当社及び子会社YAMAMOTO Mfg. (HK) Co., Ltd. で仕入れて販売しております。
時計関連の材料及び一部の部品については、子会社山本金属工業(株)から仕入れているほか、作業工程の一部については関連会社(株)オガワ製作所に下請けさせております。
子会社(株)山本精密及びMizuki Electronics(Thailand)Co., Ltd. は、ヒンジ等精密機器部品を製造販売しており、一部は当社が仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YAMAMOTO Mfg. (HK)Co.,Ltd.	Kowloon HongKong	500千HK \$	時計・精密 機器部品	100.0	当社製品の販売をしていま す。 役員の兼任あり(1名)。
YAMAMOTO Mfg. (USA)Inc.(注)3	San Jose CA USA.	6,000千US \$	プリント配線 基板	100.0	当社製品の販売をしていま す。 役員の兼任あり(1名)。
東莞山本電子科技 有限公司(注)3	中国 東莞市	204,200千HK \$	プリント配線 基板及び時計 ・精密機器部 品	100.0	当社が製品を仕入れて販売 しています。 役員の兼任あり(2名)。
山本金属工業(株)(注)3	埼玉県日高市	25,000千円	プリント配線 基板及び時計 ・精密機器部 品	80.0	当社が材料、部品を仕入れ及 び当社製品の加工をしていま す。 役員の兼任あり(3名)。
(株)山本精密	東京都大田区	20,000千円	時計・精密 機器部品	55.0	当社の製品を仕入れて加工 しています。債務保証あり。 役員の兼任あり(3名)。
(株)ヤマモトエレクトロニクス	埼玉県行田市	10,000千円	プリント配線 基板	100.0	当社が製品の加工をし及び 当社製品の加工をしていま す。 役員の兼任あり(3名)。
Mizuki Electronics (Thailand)Co.,Ltd.(注)3	Bangkok Thailand	434,186千THB	時計・精密 機器部品	93.5 (8.0)	当社が製品を仕入れて販売 しています。 役員の兼任あり(3名)。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 連結子会社のうち有価証券報告書等を提出している会社はありません。

5 東莞山本電子科技有限公司は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1) 売上高	3,854,851千円
	(2) 経常利益	456,849千円
	(3) 当期純利益	322,572千円
	(4) 純資産額	3,027,988千円
	(5) 総資産額	3,720,765千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	973
時計・精密機器部品	777
全社(共通)	114
合計	1,864

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
504	39.3	15.2	4,342

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	373
時計・精密機器部品	111
全社(共通)	20
合計	504

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和36年6月に従業員有志の間で企業内組合である東京工場労働組合が結成され、37年6月同入間川工場労働組合、42年4月同技術研究所労働組合、61年9月同本庄工場労働組合が結成されております。

会社、組合の交渉事項はすべて協議を経て、その都度円満に解決し、極めて穏健裡に推移しており、組合員の総数は300名で全従業員の59.5%であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によりサプライチェーンの混乱、自粛ムードによる個人消費の低迷や電力供給不足による経済活動の制約等、大きな影響を受けました。その後、自動車や工作機械等の輸出産業を中心に緩やかではありますが回復傾向が見られました。

しかし欧州諸国の財政不安による金融市場の混乱や過去に例を見ない急激な円高の進行と長期化、さらにタイの大規模洪水では多くの日系企業が被災し、国内の生産活動も停滞するなど景気は総じて低迷したまま推移致しました。

当社グループはこうした経済情勢の中で、各分野において市場動向に応じた国内外における積極的な営業活動を展開するとともに、生産効率の向上など国内外における当社グループ体制の整備を強力に推進してまいりましたが、遺憾ながら当連結会計年度の業績は売上高15,364百万円と前年同期と比べ154百万円(1.0%)の減収となり、営業損失526百万円(前年同期は営業利益75百万円)、経常損失616百万円(前年同期は経常利益462百万円)、当期純損失841百万円(前年同期は当期純利益162百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(プリント配線基板部門)

当セグメントにおきましては、アジア諸国の需要によりNC工作機械の市場が輸出を中心に堅調に推移する一方、半導体市場においてはパソコンの販売不振やタイの洪水の影響によってDRAMの需要が低迷し、新規の設備投資に対して慎重になるといった動きが見られました。

当社グループはこうした状況の中で、市場の動向に応じた信頼性の高い製品を供給するための新たな製造技術の開発や、品質のさらなる向上と安定に全力で取り組むとともに、海外子会社との連携をより強化し、積極的な営業活動を展開して、受注獲得に懸命に努力してまいりました。しかし遺憾ながら売上高は、11,008百万円と前年同期と比べ204百万円(1.9%)の増収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は280百万円(前年同期はセグメント利益429百万円)となりました。

(時計・精密機器部品部門)

当セグメントにおきましては、国内市場では震災の影響により消費が低迷したものの、アジアの販売市場において電波時計を中心に好調を維持しており、市場全体としては堅調に推移いたしました。

当社グループはこうした市場環境の中で、天然貝に微細加工を施した製品など独自性と高付加価値に特化した製品や新たな加工技術の開発を進めてまいりました。同時に電気自動車部品などの表面処理加工や電子機器部品、精密機械部品の機械加工に積極的に取り組み、受注獲得に全力を傾注してまいりました。しかし受注環境は厳しく売上高は4,355百万円と前年同期と比べ359百万円(7.6%)の減収、セグメント損失(営業損失)は54百万円(前年同期はセグメント利益20百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ440百万円減少(前年同期比14.2%減)し2,665百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、572百万円の増加となりました。これは減価償却費764百万円、売上債権の減少587百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、472百万円の減少となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出332百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、470百万円の減少となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出258百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	10,788,054	4.3
時計・精密機器部品	4,358,164	7.7
合計	15,146,218	5.3

(注) 金額は売価換算(消費税等抜)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	10,734,249	8.3
時計・精密機器部品	4,352,726	11.4
合計	15,086,975	9.2

(注) 価格の基準は売価換算(消費税等抜)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	11,008,188	1.9
時計・精密機器部品	4,355,972	7.6
合計	15,364,160	1.0

(注) 金額は消費税等抜であります。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、米国における依然高い失業率や欧州諸国の金融不安が世界経済に対する大きな不安要因となっております。さらに、10月に戦後最高値を更新した円相場は、その後も高値の状態が続いており、日本の製造業の経営環境はますます厳しくなるものと思われま

す。こうした状況を踏まえ、今後、国内及び海外のグループ各社との連携をより一層強化し、めまぐるしく変化する国内外の市場動向を常に的確に捉えなければなりません。そして市場が求める品質、納期、コストに迅速かつ万全に対応できる生産体制を確立し、厳しい経営環境への変化にも機敏に対応できる強い企業体質を築くことが重要であります。

今年度はこうした課題に対処するため、当社グループの総力を挙げて新製品・新技術開発の強化と経営のさらなる効率化を追求するとともに新たな営業活動のスタイルを確立して新規市場の開拓に果敢に挑戦し、各事業部門の業績回復を図っていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

海外売上と為替変動について

当社グループでは、プリント配線基板や時計部品等を海外で生産及び販売しており、当社グループの業績は為替変動の影響を受けやすくなっております。

当社グループでは、国際的な金融情勢を注視し、積極的に為替変動の影響の低減を行う方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

プリント配線基板の製造業界は、小型軽量化、高密度化、高多層化が進む中で、デジタル化に伴う高周波特性等の製品化に一層拍車がかかると共に、プリント配線基板自体の環境保護化への技術が求められています。

当社グループは、このようなニーズに対応する為に製造プロセス等の諸技術の研究開発に取り組み、又、環境保護を目的にした技術研究やエネルギーの有効利用技術の研究も行っております。

なお、当連結会計年度に支出した試験並びに研究開発に要した費用は11,888千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ1,815百万円減少し、21,059百万円となりました。これは流動資産が1,191百万円減少し、固定資産は623百万円減少したことによります。主な減少要因は売上債権の減少681百万円です。また、負債合計は1,013百万円減少し、5,157百万円となりました。これは流動負債が705百万円減少し、固定負債は308百万円減少したことによります。純資産合計は801百万円減少し、15,901百万円となりました。これは株主資本が863百万円減少したことが主な要因です。

(2) 経営成績

事業別の売上高、営業損益の概況は第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額の90百万円の損失計上により経常損失は616百万円となりました。

これに特別利益10百万円と特別損失の74百万円を差し引き税金等調整前当期純損失は680百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純損失は841百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況は第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主にプリント配線基板部門に於ける生産設備の合理化、効率化並びに作業環境の整備のために全体で255百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京事業所 (東京都北区)	時計・精密 機器部品	時計部品 製造設備	45,088	23,211	215,148 (1,689.44)		3,129	286,578	35
人間川事業所 (埼玉県狭山市)	時計・精密 機器部品	時計部品 製造設備	132,086	50,779	2,596 (9,654.84)		9,050	194,514	76
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	プリント 配線基板	プリント 配線基板 製造設備	521,649	72,637	399,752 (12,850.51)	18,623	6,686	1,019,349	215
本庄事業所 (埼玉県本庄市)	プリント 配線基板	プリント 配線基板 製造設備	1,195,049	98,996	607,041 (23,459.82)	24,179	5,560	1,930,828	158
本社 (東京都板橋区)	全社管理	その他設備	430,518	12,766	592,516 (28,422.06)		493	1,036,294	20

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
所沢事業所 (埼玉県所沢市) 本庄事業所 (埼玉県本庄市)	プリント配線基板	プリント配線基板 製造設備	130,080	222,100

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山本金属工業(株)	埼玉県日高市	プリント配線基板及び時計・精密機器部品	プリント配線基板及び時計・精密機器部品製造設備	567,938	95,951	945,873 (12,966.71)		8,143	1,617,906	61
(株)山本精密	東京都大田区	時計・精密機器部品	精密機器部品製造設備	78,366	664	413,600 (3,758.44)		5,366	497,997	29
(株)ヤマモトエレクトロニクス	埼玉県行田市	プリント配線基板	プリント配線基板製造装置	682	13,488			1,495	15,665	31

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
YAMAMOTO Mfg. (HK) Co., Ltd.	Kowloon HongKong	時計・精密機器部品	その他設備					1,625	1,625	7
YAMAMOTO Mfg. (USA) Inc.	San Jose CA USA	プリント配線基板	その他設備	3,326				490	3,817	12
東莞山本電子科技有限公司	中国 東莞市	プリント配線基板及び時計・精密機器部品	プリント配線基板及び時計製造設備	1,090,123	467,677			27,799	1,585,600	789
M i z u k i Electronics(Thailand)Co., Ltd.	Bangkok Thailand	時計・精密機器部品	精密機器部品製造設備	18,202	124,252	43,838 (32,496)		23,177	209,470	431

(注) 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	該当なし	単元株制度を採用しておりません。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年6月1日(注)	900,000	7,300,000	45,000	365,000	45,000	46,199

(注) 第三者割当 発行価格100円
資本組入額 50円
割当先 山本製作所従業員持株会

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)				4			45	49
所有株式数 (株)				2,176,000			5,124,000	7,300,000
所有株式数 の割合(%)				29.8			70.2	100.0

(注) 自己株式150,000株は「個人その他」に150,000株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本製作所従業員持株会	東京都板橋区清水町4-4	1,786	24.5
山和興産株式会社	東京都板橋区清水町4-4	921	12.6
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	640	8.8
株式会社昭工舎	東京都北区上十条2-9-10	315	4.3
有限会社ヤマモト	埼玉県狭山市富士見2-15-2	300	4.1
山本洋子	東京都板橋区	204	2.8
山本恭子	東京都板橋区	200	2.7
相場うた子	新潟県燕市	161	2.2
内田和子	埼玉県狭山市	145	2.0
佐古田保	京都府京都市西京区	133	1.8
計		4,805	65.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式150,000株(2.1%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式7,150,000	7,150,000	同上
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		7,150,000	

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山本製作所	東京都板橋区清水町 4 4	150,000		150,000	2.1
計		150,000		150,000	2.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	150,000		150,000	

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、株主総会による期末配当(年1回)を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年2月28日 定時株主総会決議	21,450	3

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 俊雄	昭和26年4月20日生	昭和49年3月 平成6年12月 平成13年11月 平成14年1月 平成14年2月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年5月 平成22年11月	当社入社 東莞山本五金電子製品有限公司 (現 東莞山本電子科技有限公司) 董事就任 山本金属工業株式会社取締役就任 (現) 株式会社山本精密監査役就任(現) 取締役経理部長就任 株式会社ヤマモトエレクトロニク ス監査役就任(現) Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.取締役就任(現) YAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd.代表 取締役社長就任(現) 代表取締役社長就任(現) 東莞山本電子科技有限公司董事長 就任(現) 株式会社オガワ製作所取締役就任 (現) 山本金属工業株式会社代表取締役 社長就任(現)	(注)1	130
取締役	プリント 基板 事業部長	村田 俊明	昭和23年8月21日生	昭和46年3月 平成12年7月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年11月 平成18年2月 平成19年5月 平成21年4月 平成22年11月	山本金属工業株式会社入社 当社所沢事業所管制部門担当次長 本庄事業所管理部門担当次長 本庄事業所製造部長 本庄事業所長 取締役就任(現) 株式会社ヤマモトエレクトロニク ス取締役就任(現) プリント基板事業部長(現) 山本金属工業株式会社取締役就任 (現)	(注)1	10
取締役	本庄事業 所長	内田 潤	昭和38年7月6日生	平成2年12月 平成8年2月 平成12年7月 平成14年12月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年2月 平成19年5月 平成19年5月 平成21年4月	当社入社 Yamamoto manufacturing (U.S.A) Inc. 当社本庄事業所生産技術課長 本庄事業所生産技術部門担当次長 株式会社ヤマモトエレクトロニク ス取締役就任(現) 本庄事業所技術部長 取締役就任(現) 山本金属工業株式会社取締役就任 (現) 株式会社ヤマモトエレクトロニク ス取締役就任(現) 本庄事業所長(現)	(注)1	4
取締役	基板技術 開発部長	渡辺 隆	昭和27年4月7日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年12月 平成18年3月 平成20年2月 平成21年10月	当社入社 東莞山本電子科技有限公司 当社所沢事業所生産技術課長 所沢事業所技術部門担当次長 所沢事業所長 取締役就任(現) 基板技術開発部長(現)	(注)1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理本部 総務部長	高橋 昭作	昭和20年6月3日生	昭和46年4月 昭和60年3月 平成18年3月 平成20年3月 平成21年2月 平成23年2月 平成23年3月	当社入社 管理本部総務部人事課長 管理本部総務・人事担当部長 管理本部総務部長(現) 取締役就任(現) 株式会社山本精密取締役就任(現) Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.取締役社長就任(現)	(注)1	75	
取締役	入間川 事業所長	平野 茂	昭和25年2月13日生	昭和43年1月 平成12年7月 平成18年12月 平成19年2月 平成23年2月 平成23年3月	当社入社 入間川事業所生産課長 株式会社山本精密 株式会社山本精密取締役社長就任 (現) 入間川事業所長(現) 取締役就任(現) Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.取締役就任(現)	(注)1		
監査役		山本 貞夫	昭和13年8月30日生	昭和40年3月 昭和44年3月 昭和46年11月 昭和49年1月 昭和51年3月 昭和52年9月 平成13年11月	株式会社昭工舎専務取締役就任 株式会社オガワ製作所取締役就任 山本金属工業株式会社取締役就任 監査役就任(現) 株式会社昭工舎取締役社長就任 (現) 株式会社オガワ製作所監査役就任 (現) 山本金属工業株式会社監査役就任 (現)	(注)2	98	
計								327

(注) 1 取締役の任期は平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ透明性を高め、経営の健全性、効率性を堅持向上させるため、さらに永続的な事業発展による企業価値の向上のためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

取締役会は、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など経営上の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、当社では、監査役制度(監査役1名)を採用し、社内監査部門や監査人(当社の財務諸表の監査を行っている公認会計士、以下同様)との連携等により、監査の充実に努めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

監査役監査、会計監査のほか、監査部門を設置し内部業務監査を行っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの精神を徹底するため、諸法令に関する社員教育の充実に努めるとともに、必要の都度、弁護士等の専門家からの助言を得るなど問題発生防止に努めております。また、リスク管理における重要事項が発生した場合には、すみやかな取締役会への情報提示により意思決定を迅速に行います。

ニ 役員報酬の内容

当社の社内取締役への報酬支給額は37,100千円であります。

当社の社外監査役への報酬支給額は2,800千円であります。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野海英氏、青柳義則氏であり、継続監査年数については両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。当社の監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。また、監査意見表明のための審査につきましては外部の公認会計士に委託しております。

ヘ 内部監査及び監査役監査の組織

監査部門を設置し、各部門の業務監査を実施し、監査結果を取締役会等に報告しております。

監査役は、内部監査部門及び監査人と連携し、取締役会、その他重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況調査、子会社から営業の報告の聴取等を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	7,500		7,500	
連結子会社				
計	7,500		7,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)及び当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士野海英氏、同青柳義則氏の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883,767	2,599,796
受取手形及び売掛金	³ 4,624,793	3,942,832
有価証券	1,064,347	1,033,890
たな卸資産	⁴ 2,595,601	⁴ 2,504,088
繰延税金資産	85,394	59,253
その他	163,769	90,239
貸倒引当金	56,549	60,801
流動資産合計	11,361,122	10,169,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 16,708,302	² 16,569,683
減価償却累計額	12,261,427	12,486,650
建物及び構築物（純額）	4,446,875	4,083,033
機械装置及び運搬具	² 21,620,134	² 20,454,070
減価償却累計額	20,457,828	19,493,646
機械装置及び運搬具（純額）	1,162,306	960,424
工具、器具及び備品	1,637,636	1,551,041
減価償却累計額	1,483,359	1,458,021
工具、器具及び備品（純額）	154,277	93,020
土地	² 3,225,448	² 3,220,367
リース資産	60,597	60,597
減価償却累計額	7,969	17,794
リース資産（純額）	52,628	42,803
建設仮勘定	122,080	189,812
有形固定資産合計	9,163,614	8,589,459
無形固定資産		
その他	159,418	149,774
無形固定資産合計	159,418	149,774
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 926,900	¹ 876,162
繰延税金資産	1,194,387	1,205,770
その他	² 84,673	² 69,180
貸倒引当金	15,650	601
投資その他の資産合計	2,190,310	2,150,511
固定資産合計	11,513,342	10,889,744
資産合計	22,874,464	21,059,041

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,776,661	2,327,228
未払費用	504,487	446,639
短期借入金	255,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	² 258,716	² 247,982
リース債務	9,603	10,036
その他	441,911	434,070
流動負債合計	4,246,378	3,540,955
固定負債		
長期借入金	² 1,543,484	² 1,295,502
退職給付引当金	168,719	143,010
役員退職慰労引当金	84,100	60,750
長期預り敷金	60,000	60,000
リース債務	48,106	38,070
その他	20,754	19,533
固定負債合計	1,925,163	1,616,865
負債合計	6,171,541	5,157,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金	46,199	46,199
利益剰余金	16,306,020	15,442,670
自己株式	189,300	189,300
株主資本合計	16,527,919	15,664,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,686	157,271
為替換算調整勘定	425,582	339,212
その他の包括利益累計額合計	234,896	181,941
少数株主持分	409,900	418,593
純資産合計	16,702,923	15,901,221
負債純資産合計	22,874,464	21,059,041

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	15,518,504	15,364,160
売上原価	2 13,810,840	2 14,269,999
売上総利益	1,707,664	1,094,161
販売費及び一般管理費		
販売費	1,187,170	1,237,327
一般管理費	444,569	382,866
販売費及び一般管理費合計	1 1,631,739	1 1,620,193
営業利益又は営業損失()	75,925	526,032
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,176	14,843
受取賃貸料	155,955	156,280
有価証券利息	6,109	3,619
為替差益	154,045	-
その他	260,211	346,498
営業外収益合計	590,496	521,240
営業外費用		
支払利息	49,161	30,075
貸与資産減価償却費	24,444	27,805
為替差損	-	340,930
支払補償費	11,418	12,939
その他	118,702	199,613
営業外費用合計	203,725	611,362
経常利益又は経常損失()	462,696	616,154
特別利益		
固定資産売却益	4 1,355	4 75
貸倒引当金戻入額	20,141	10,442
役員退職慰労引当金戻入額	9,497	-
特別利益合計	30,993	10,517
特別損失		
固定資産売却損	5 1,998	5 2,962
固定資産除却損	3 109,554	3 69,281
前期損益修正損	23,075	2,448
特別損失合計	134,627	74,691
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	359,062	680,328
法人税、住民税及び事業税	185,022	115,639
法人税等調整額	7,461	36,940
法人税等合計	192,483	152,579
少数株主損益調整前当期純損失()	-	832,907
少数株主利益	3,645	8,993
当期純利益又は当期純損失()	162,934	841,900

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	832,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33,415
為替換算調整勘定	-	86,370
その他の包括利益合計	-	² 52,955
包括利益	-	¹ 779,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	788,945
少数株主に係る包括利益	-	8,993

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	365,000	365,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	365,000	365,000
資本剰余金		
前期末残高	46,199	46,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,199	46,199
利益剰余金		
前期末残高	16,164,536	16,306,020
当期変動額		
剰余金の配当	21,450	21,450
当期純利益又は当期純損失()	162,934	841,900
当期変動額合計	141,484	863,350
当期末残高	16,306,020	15,442,670
自己株式		
前期末残高	189,300	189,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	189,300	189,300
株主資本合計		
前期末残高	16,386,435	16,527,919
当期変動額		
剰余金の配当	21,450	21,450
当期純利益又は当期純損失()	162,934	841,900
当期変動額合計	141,484	863,350
当期末残高	16,527,919	15,664,569

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,924	190,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,762	33,415
当期変動額合計	42,762	33,415
当期末残高	190,686	157,271
為替換算調整勘定		
前期末残高	243,631	425,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,951	86,370
当期変動額合計	181,951	86,370
当期末残高	425,582	339,212
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	95,707	234,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,189	52,955
当期変動額合計	139,189	52,955
当期末残高	234,896	181,941
少数株主持分		
前期末残高	406,555	409,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,345	8,693
当期変動額合計	3,345	8,693
当期末残高	409,900	418,593
純資産合計		
前期末残高	16,697,283	16,702,923
当期変動額		
剰余金の配当	21,450	21,450
当期純利益又は当期純損失（ ）	162,934	841,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,844	61,648
当期変動額合計	5,640	801,702
当期末残高	16,702,923	15,901,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	359,062	680,328
減価償却費	814,313	764,868
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,209	9,676
受取利息及び受取配当金	20,285	18,462
支払利息	49,161	30,075
有形固定資産売却損益(は益)	643	2,887
有形固定資産除却損	109,554	69,281
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,891	48,975
売上債権の増減額(は増加)	1,358,605	587,985
たな卸資産の増減額(は増加)	486,648	54,218
仕入債務の増減額(は減少)	767,956	385,206
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	66,878	50,283
その他	179,217	481,693
小計	45,712	798,077
利息及び配当金の受取額	20,285	18,462
利息の支払額	49,161	30,075
法人税等の支払額	22,774	214,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,938	572,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,850,000	1,830,000
定期預金の払戻による収入	4,670,000	1,700,000
有価証券の取得による支出	42,135	-
有価証券の償還による収入	399,200	-
投資有価証券の取得による支出	5,003	5,062
有形固定資産の取得による支出	234,109	332,378
有形固定資産の売却による収入	3,298	501
その他	-	5,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	941,251	472,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	180,000
長期借入金の返済による支出	282,492	258,716
リース債務の返済による支出	6,110	9,603
配当金の支払額	21,450	21,450
少数株主への配当金の支払額	300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,352	470,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,412	70,037
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432,549	440,870
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,430	3,105,979
現金及び現金同等物の期末残高	3,105,979	2,665,109

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 YAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd. YAMAMOTO Mfg.(USA)Inc. 東莞山本電子科技有限公司 山本金属工業(株) (株)山本精密 (株)ヤマモトエレクトロニクス Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 YAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd. YAMAMOTO Mfg.(USA)Inc. 東莞山本電子科技有限公司 山本金属工業(株) (株)山本精密 (株)ヤマモトエレクトロニクス Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)オガワ製作所 (株)オガワ製作所は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)オガワ製作所 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、山本金属工業(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 主に先入先出法 製品・仕掛品 主に総平均法 原材料・貯蔵品 主に先入先出法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。ただし当社が取得したプリント配線基板製造設備の機械装置については、会社独自の基準(税法基準による普通償却の10割増)によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。また在外連結子会社は当該国の基準に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(八)重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(999,338千円)は、10年による償却額を収益計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において、全額費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、国内連結子会社及び在外連結子会社は、支給見込額により計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(999,338千円)は、10年による償却額を収益計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において、全額費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、国内連結子会社及び在外連結子会社は、支給見込額により計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成23年11月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として親会社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
(ハ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。
(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項		消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
(チ)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 12,712千円	投資有価証券(株式) 12,510千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 550,716千円	建物 504,418千円
機械装置 528	機械装置 264
土地 804,225	土地 804,225
信託土地 38,446	信託土地 38,446
計 1,393,916	計 1,347,354
担保する債務残高 1,802,200千円	担保する債務残高 1,543,484千円
根抵当極度額 1,830,000千円	根抵当極度額 1,830,000千円
3 受取手形割引高 2,796千円	
4 たな卸資産の内訳	4 たな卸資産の内訳
商品及び製品 1,263,514千円	商品及び製品 1,280,229千円
仕掛品 531,653千円	仕掛品 365,574千円
原材料及び貯蔵品 800,434千円	原材料及び貯蔵品 858,285千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送荷造費 243,153千円	運送荷造費 186,050千円
給与手当 701,269千円	給与手当 729,474千円
法定福利費 102,112千円	法定福利費 105,603千円
減価償却費 25,561千円	減価償却費 25,888千円
2 当期製造費用に含まれている研究開発費は、12,129千円であります。	2 当期製造費用に含まれている研究開発費は、11,888千円であります。
3 固定資産除却損は、建物5,771千円、機械装置33,939千円、工具・器具・備品69,842千円であります。	3 固定資産除却損は、建物996千円、機械装置34,486千円、工具・器具・備品33,796千円であります。
4 固定資産売却益は、機械装置1,052千円、工具・器具・備品303千円であります。	4 固定資産売却益は、機械装置75千円であります。
5 固定資産売却損は、機械装置1,998千円であります。	5 固定資産売却損は、機械装置2,962千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	23,745千円
少数株主に係る包括利益	3,645 "
計	27,390千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	42,762千円
為替換算調整勘定	181,951 "
計	139,189千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,300,000			7,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,000			150,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月26日 定時株主総会	普通株式	21,450	3	平成21年11月30日	平成22年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,450	3	平成22年11月30日	平成23年3月1日

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,300,000			7,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,000			150,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月28日 定時株主総会	普通株式	21,450	3	平成22年11月30日	平成23年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,450	3	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,883,767千円	現金及び預金勘定 2,599,796千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び有価証券 842,135千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び有価証券 968,577千円
有価証券勘定 1,064,347千円	有価証券勘定 1,033,890千円
現金及び現金同等物 3,105,979千円	現金及び現金同等物 2,665,109千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,121,495</td> <td>128,825</td> <td>1,250,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>840,784</td> <td>96,424</td> <td>937,208</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>280,710</td> <td>32,400</td> <td>313,111</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,121,495	128,825	1,250,320	減価償却累計額相当額	840,784	96,424	937,208	期末残高相当額	280,710	32,400	313,111	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>891,965</td> <td>92,850</td> <td>984,815</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>734,742</td> <td>77,544</td> <td>812,286</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>157,222</td> <td>15,305</td> <td>172,528</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	891,965	92,850	984,815	減価償却累計額相当額	734,742	77,544	812,286	期末残高相当額	157,222	15,305	172,528
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	1,121,495	128,825	1,250,320																														
減価償却累計額相当額	840,784	96,424	937,208																														
期末残高相当額	280,710	32,400	313,111																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	891,965	92,850	984,815																														
減価償却累計額相当額	734,742	77,544	812,286																														
期末残高相当額	157,222	15,305	172,528																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 127,537千円	1年以内 130,840千円																																
1年超 222,969千円	1年超 92,128千円																																
合計 350,506千円	合計 222,969千円																																
当連結会計年度の支払リース料等	当連結会計年度の支払リース料等																																
(1) 支払リース料 198,910千円	(1) 支払リース料 132,619千円																																
(2) 減価償却費相当額 205,943千円	(2) 減価償却費相当額 140,582千円																																
(3) 支払利息相当額 7,370千円	(3) 支払利息相当額 5,081千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法	同左																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																	
・利息相当額の算定方法																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																	

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてプリント配線基板部門におけるホストコンピュータ(工具・器具・備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な場合、銀行借入等により資金を調達しており、一時的な余資は、定期預金をはじめとする安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として12年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金の金利は変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金については、内規に従い、経理部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門が取引先の経営状況を把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券であるコマーシャルペーパー等については、格付の高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引先の契約不履行等のリスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況により、先物為替予約を利用して為替変動リスクの回避を図っております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

変動金利の借入の金利は基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,883,767	2,883,767	
(2) 受取手形及び売掛金	4,624,793	4,624,793	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,558,814	1,558,814	
資産計	9,067,374	9,067,374	
(1) 支払手形及び買掛金	2,776,661	2,776,661	
(2) 短期借入金	255,000	255,000	
(3) 長期借入金	1,802,200	1,788,110	14,090
負債計	4,833,861	4,819,771	14,090

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。C P及びM M F等は、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	432,433

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,883,767			
受取手形及び売掛金	4,624,793			
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの	303,996			
合計	7,812,556			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な場合、銀行借入等により資金を調達しており、一時的な余資は、定期預金をはじめとする安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として12年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金の金利は変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金については、内規に従い、経理部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門が取引先の経営状況を把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券であるコマーシャルペーパー等については、格付の高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引先の契約不履行等のリスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況により、先物為替予約を利用して為替変動リスクの回避を図っております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

変動金利の借入の金利は基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各社が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,599,796	2,599,796	
(2) 受取手形及び売掛金	3,942,832	3,942,832	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,477,821	1,477,821	
資産計	8,020,449	8,020,449	
(1) 支払手形及び買掛金	2,327,228	2,327,228	
(2) 短期借入金	75,000	75,000	
(3) 長期借入金	1,543,484	1,532,002	11,482
負債計	3,945,712	3,934,230	11,482

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。CP及びMMF等は、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	432,231

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,599,796			
受取手形及び売掛金	3,942,832			
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの	399,636			
合計	6,942,264			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

その他有価証券(平成22年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	439,327	83,286	356,041
小計	439,327	83,286	356,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,139	93,899	38,760
債券	42,135	42,135	
MMF等	1,022,212	1,022,212	
小計	1,119,486	1,158,247	38,760
合計	1,558,814	1,241,533	317,281

当連結会計年度(平成23年11月30日)

その他有価証券(平成23年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	408,666	86,378	322,288
小計	408,666	86,378	322,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35,264	95,870	60,605
債券	38,576	38,576	
MMF等	995,313	995,313	
小計	1,069,154	1,129,760	60,605
合計	1,477,821	1,216,138	261,682

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。その他定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務及び退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,101,331千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">897,443千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未計上額</td> <td style="text-align: right;">103,635千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">138,804千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,719千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,675千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,027千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,128千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,560千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の収益計上額</td> <td style="text-align: right;">103,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,075千円</td> </tr> </table> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用し、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>(3) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,101,331千円	年金資産	897,443千円	会計基準変更時差異の未計上額	103,635千円	未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	138,804千円	退職給付引当金	168,719千円	勤務費用	70,675千円	過去勤務費用		利息費用	22,027千円	期待運用収益	25,128千円	数理計算上の差異の費用処理額	28,986千円	小計	96,560千円	会計基準変更時差異の収益計上額	103,635千円	合計	7,075千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.8%	数理計算上の差異処理年数	15年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが平成23年11月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>(2) 退職給付債務及び退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,266,791千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">905,148千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未計上額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異(債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">218,633千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,010千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,299千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,139千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,680千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,832千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,591千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の収益計上額</td> <td style="text-align: right;">103,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,043千円</td> </tr> </table> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用し、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>(3) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,266,791千円	年金資産	905,148千円	会計基準変更時差異の未計上額		未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	218,633千円	退職給付引当金	143,010千円	勤務費用	70,299千円	過去勤務費用		利息費用	23,139千円	期待運用収益	31,680千円	数理計算上の差異の費用処理額	31,832千円	小計	93,591千円	会計基準変更時差異の収益計上額	103,635千円	合計	10,043千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.5%	数理計算上の差異処理年数	15年
退職給付債務	1,101,331千円																																																																
年金資産	897,443千円																																																																
会計基準変更時差異の未計上額	103,635千円																																																																
未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	138,804千円																																																																
退職給付引当金	168,719千円																																																																
勤務費用	70,675千円																																																																
過去勤務費用																																																																	
利息費用	22,027千円																																																																
期待運用収益	25,128千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	28,986千円																																																																
小計	96,560千円																																																																
会計基準変更時差異の収益計上額	103,635千円																																																																
合計	7,075千円																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	2.8%																																																																
数理計算上の差異処理年数	15年																																																																
退職給付債務	1,266,791千円																																																																
年金資産	905,148千円																																																																
会計基準変更時差異の未計上額																																																																	
未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	218,633千円																																																																
退職給付引当金	143,010千円																																																																
勤務費用	70,299千円																																																																
過去勤務費用																																																																	
利息費用	23,139千円																																																																
期待運用収益	31,680千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	31,832千円																																																																
小計	93,591千円																																																																
会計基準変更時差異の収益計上額	103,635千円																																																																
合計	10,043千円																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	3.5%																																																																
数理計算上の差異処理年数	15年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																								
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,896千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">140,099千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,077,300千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,279,781千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	23,896千円	退職給付引当金	61,181千円	減価償却超過額	140,099千円	繰越欠損金	1,077,300千円	その他	22,695千円	繰延税金資産合計	1,279,781千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,153千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">143,063千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,083,536千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265,023千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	20,153千円	退職給付引当金	50,460千円	減価償却超過額	143,063千円	繰越欠損金	1,083,536千円	その他	32,189千円	繰延税金資産合計	1,265,023千円
貸倒引当金	23,896千円																								
退職給付引当金	61,181千円																								
減価償却超過額	140,099千円																								
繰越欠損金	1,077,300千円																								
その他	22,695千円																								
繰延税金資産合計	1,279,781千円																								
貸倒引当金	20,153千円																								
退職給付引当金	50,460千円																								
減価償却超過額	143,063千円																								
繰越欠損金	1,083,536千円																								
その他	32,189千円																								
繰延税金資産合計	1,265,023千円																								
<p>2 法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は繰越欠損金に係る税効果を一部認識していないことによります。</p>	<p>2 法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は繰越欠損金に係る税効果を一部認識していないことによります。</p>																								
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成24年11月30日まで</td> <td style="text-align: right;">39.90%</td> </tr> <tr> <td>平成24年12月1日から平成27年11月30日まで</td> <td style="text-align: right;">37.30%</td> </tr> <tr> <td>平成27年12月1日以降</td> <td style="text-align: right;">34.92%</td> </tr> </table> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産(固定資産)が78,165千円減少、法人税等調整額が84,968千円増加し、その他有価証券評価差額金が6,803千円増加いたします。</p>	平成24年11月30日まで	39.90%	平成24年12月1日から平成27年11月30日まで	37.30%	平成27年12月1日以降	34.92%																		
平成24年11月30日まで	39.90%																								
平成24年12月1日から平成27年11月30日まで	37.30%																								
平成27年12月1日以降	34.92%																								

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では埼玉県において、信託用の土地を有しております。平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,595千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
38,446		38,446	3,607,872

(注) 時価の算定方法

公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社では埼玉県において、信託用の土地を有しております。平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,441千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
38,446		38,446	3,544,576

(注) 時価の算定方法

公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	プリント 配線基板 (千円)	時計・ 精密機器部品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,803,513	4,714,991	15,518,504		15,518,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,307,675	1,701,661	5,009,336	(5,009,336)	
計	14,111,188	6,416,652	20,527,840	(5,009,336)	15,518,504
営業費用	13,681,453	6,396,453	20,077,906	(4,635,327)	15,442,579
営業利益	429,735	20,199	449,934	(374,009)	75,925
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,052,815	6,747,160	18,799,975	4,074,489	22,874,464
減価償却費	581,592	173,337	754,929	43,572	798,501
資本的支出	224,447	59,612	284,059		284,059

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度358,212千円、当連結会計年度301,452千円であり、その主なものは、親会社の一般管理部門の費用であります。
2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度8,428,803千円、当連結会計年度7,648,432千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,711,698	991,582	3,815,224	15,518,504		15,518,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,493,633	70,019	2,445,684	5,009,336	(5,009,336)	
計	13,205,331	1,061,601	6,260,908	20,527,840	(5,009,336)	15,518,504
営業費用	13,239,269	1,128,336	5,710,301	20,077,906	(4,635,327)	15,442,579
営業利益又は 営業損失()	33,938	66,735	550,607	449,934	(374,009)	75,925
資産	12,595,660	475,369	5,728,946	18,799,975	4,074,489	22,874,464

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....中華人民共和国、タイ
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度358,212千円、当連結会計年度301,452千円であり、その主なものは、親会社の一般管理部門の費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度8,428,803千円、当連結会計年度7,648,432千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	195,465	4,185,519	311,369	4,692,353
連結売上高(千円)				15,518,504
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3	27.0	2.0	30.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …… 米国、カナダ
 (2) アジア …… 中華人民共和国、タイ
 (3) その他の地域 …… ヨーロッパ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類・性質別に「プリント配線基板」、「時計・精密機器部品」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント配線基板」：プリント配線基板の製造販売

「時計・精密機器部品」：時計部品・ヒンジ等精密機器部品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	プリント配線 基板	時計・精密 機器部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,803,513	4,714,991	15,518,504		15,518,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,307,675	1,701,661	5,009,336		5,009,336
計	14,111,188	6,416,652	20,527,840		20,527,840
セグメント利益	429,735	20,199	449,934		449,934
セグメント資産	10,690,776	4,535,256	15,226,032		15,226,032
セグメント負債	1,675,692	1,575,551	3,251,243		3,251,243
その他の項目					
減価償却費	581,592	173,337	754,929		754,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,447	59,612	284,059		284,059

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	プリント配線 基板	時計・精密 機器部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,008,188	4,355,972	15,364,160		15,364,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,848,318	1,256,121	4,104,439		4,104,439
計	13,856,506	5,612,093	19,468,599		19,468,599
セグメント損失()	280,646	54,539	335,185		335,185
セグメント資産	9,303,138	4,552,143	13,855,281		13,855,281
セグメント負債	1,536,540	994,316	2,530,856		2,530,856
その他の項目					
減価償却費	556,871	161,140	718,011		718,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,413	51,446	319,859		319,859

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,527,840	19,468,599
セグメント間取引消去	5,009,336	4,104,439
連結財務諸表の売上高	15,518,504	15,364,160

(単位：千円)

利益又は損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	449,934	335,185
セグメント間取引消去	72,557	107,550
全社費用	301,452	298,397
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	75,925	526,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,226,032	13,855,281
全社資産	7,648,432	7,203,760
連結財務諸表の資産合計	22,874,464	21,059,041

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社余資運用資金です。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,251,243	2,530,856
全社負債	2,920,298	2,626,964
連結財務諸表の負債合計	6,171,541	5,157,820

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社長期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	754,929	718,011			43,572	45,148	798,501	763,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	284,059	319,859				18,000	284,059	337,859

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
10,404,491	4,650,602	25,249	283,818	15,364,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
6,599,134	1,986,508	3,817	8,589,459

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱オガワ製作所	埼玉県比企郡	30,000	製造業	(所有) 直接 33%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 及び加工	5,670	買掛金	130

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の仕入及び販売については、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
 - (2) 材料の有償支給価格については、当社の仕入価格を基に算定した価格により決定しております。
 - (3) 材料等の仕入及び製品の加工については、総原価を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
- (注) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱オガワ製作所	埼玉県比企郡	30,000	製造業	(所有) 直接 33%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 及び加工	6,587	買掛金	377

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の仕入及び販売については、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
 - (2) 材料の有償支給価格については、当社の仕入価格を基に算定した価格により決定しております。
 - (3) 材料等の仕入及び製品の加工については、総原価を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
- (注) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,278円74銭	1株当たり純資産額	2,165円40銭
1株当たり当期純利益	22円79銭	1株当たり当期純損失()	117円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	162,934千円	連結損益計算書上の当期純損失()	841,900千円
普通株式に係る当期純利益	162,934千円	普通株式に係る当期純損失()	841,900千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,150千株	普通株式の期中平均株式数	7,150千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社の連結子会社でありますMizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.は、タイで発生した洪水により一時操業を停止し、仮事務所及び借り受けた工場での一部運営を行っておりましたが、12月中旬に排水作業が完了したことにより平成24年3月末日からの操業を見込んでおります。

今回の洪水による業績に与える影響につきましては、現在、調査中であります。

なお、被災した固定資産及びたな卸資産については保険を付保しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	255,000	75,000	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	258,716	247,982	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	9,603	10,036	3.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,543,484	1,295,502	1.9	平成24年12月31日～ 平成32年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,106	38,070	3.8	平成24年12月5日～ 平成28年10月31日
その他有利子負債				
合計	2,114,909	1,666,590		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,289	211,197	130,738	133,178
リース債務	10,402	10,783	10,727	5,412

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,900	1,379,925
受取手形	350,044	289,333
売掛金	2 3,207,195	2 2,741,601
有価証券	1,064,347	1,033,890
商品	232,464	154,626
製品	826,899	751,970
原材料	297,959	309,746
仕掛品	346,586	218,859
貯蔵品	32,417	31,834
未収入金	2 49,402	2 158,060
繰延税金資産	79,522	52,759
その他	1,038	2,660
貸倒引当金	42,224	48,375
流動資産合計	7,816,549	7,076,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,774,198	1 10,774,198
減価償却累計額	8,268,891	8,485,249
建物(純額)	2,505,307	2,288,949
構築物	373,288	373,288
減価償却累計額	331,057	337,844
構築物(純額)	42,231	35,444
機械及び装置	1 15,595,630	1 14,819,147
減価償却累計額	15,176,836	14,562,557
機械及び装置(純額)	418,794	256,590
車両運搬具	34,032	34,032
減価償却累計額	31,225	32,231
車両運搬具(純額)	2,807	1,801
工具、器具及び備品	902,891	895,660
減価償却累計額	871,838	870,738
工具、器具及び備品(純額)	31,053	24,922
土地	1 1,817,055	1 1,817,055
リース資産	60,597	60,597
減価償却累計額	7,969	17,794
リース資産(純額)	52,628	42,803
建設仮勘定	2,031	-
有形固定資産合計	4,871,906	4,467,564

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
無形固定資産		
借地権	2,173	2,173
施設利用権	2,697	2,666
無形固定資産合計	4,870	4,839
投資その他の資産		
投資有価証券	913,357	862,821
関係会社株式	4,771,160	4,776,266
出資金	476	476
関係会社長期貸付金	4,513,000	5,102,000
長期前払費用	7,782	5,963
信託土地	₁ 38,446	₁ 38,446
繰延税金資産	1,158,679	1,157,190
その他	18,084	3,079
貸倒引当金	15,049	-
投資その他の資産合計	11,405,935	11,946,241
固定資産合計	16,282,711	16,418,644
資産合計	24,099,260	23,495,532
負債の部		
流動負債		
支払手形	939,423	941,463
買掛金	₂ 1,777,825	₂ 1,285,279
未払金	₂ 111,573	₂ 77,459
未払法人税等	10,520	4,641
未払費用	333,617	305,390
リース債務	9,603	10,036
1年内返済予定の長期借入金	₁ 121,420	₁ 123,686
預り金	28,744	12,619
前受金	-	₂ 99,859
流動負債合計	3,332,725	2,860,432
固定負債		
リース債務	48,106	38,070
退職給付引当金	67,479	33,184
長期借入金	₁ 1,212,039	₁ 1,088,353
役員退職慰労引当金	84,100	51,400
長期預り敷金	140,000	140,000
固定負債合計	1,551,724	1,351,007
負債合計	4,884,449	4,211,439

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金		
資本準備金	46,199	46,199
資本剰余金合計	46,199	46,199
利益剰余金		
利益準備金	91,250	91,250
その他利益剰余金		
設備改善積立金	450,000	450,000
別途積立金	15,000,000	15,000,000
繰越利益剰余金	3,260,976	3,363,673
利益剰余金合計	18,802,226	18,904,923
自己株式	189,300	189,300
株主資本合計	19,024,125	19,126,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,686	157,271
評価・換算差額等合計	190,686	157,271
純資産合計	19,214,811	19,284,093
負債純資産合計	24,099,260	23,495,532

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	1 10,179,185	1 10,224,930
売上原価		
商品期首たな卸高	129,113	232,464
製品期首たな卸高	576,498	826,900
当期製品製造原価	5 8,578,327	5 8,803,826
当期商品仕入高	1,665,511	1,342,518
合計	10,949,449	11,205,708
商品期末たな卸高	232,464	154,626
製品期末たな卸高	826,900	751,970
他勘定振替高	23,712	25,651
売上原価合計	2 9,866,373	2 10,273,461
売上総利益又は売上総損失()	312,812	48,531
販売費及び一般管理費	3 750,017	3 715,420
営業損失()	437,205	763,951
営業外収益		
受取利息	72,812	89,380
受取配当金	6 7,287	6 647,912
受取賃貸料	228,714	222,394
有価証券利息	6,109	3,619
雑収入	198,059	203,106
営業外収益合計	512,981	1,166,411
営業外費用		
支払利息	26,991	25,552
貸与資産減価償却費	24,444	27,805
支払補償費	11,418	15,455
雑損失	93,741	145,843
営業外費用合計	156,594	214,655
経常利益又は経常損失()	80,818	187,805
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	9,497	-
貸倒引当金戻入額	14,518	5,714
特別利益合計	24,015	5,714
特別損失		
固定資産除却損	4 1,715	4 16,917
特別損失合計	1,715	16,917
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	58,518	176,602
法人税、住民税及び事業税	2,020	2,020
法人税等調整額	11,694	50,435
法人税等合計	13,714	52,455
当期純利益又は当期純損失()	72,232	124,147

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,183,273	36.9	3,136,826	36.1
労務費		2,255,619	26.1	2,287,686	26.3
経費		3,193,846	37.0	3,262,646	37.6
(外注加工費)		(1,387,248)		(1,490,482)	
(減価償却費)		(423,284)		(394,514)	
当期製造費用		8,632,738	100.0	8,687,158	100.0
他勘定振替高	1	9,742		11,059	
期首仕掛品棚卸高		301,917		346,586	
合計		8,924,913		9,022,685	
期末仕掛品棚卸高		346,586		218,859	
当期製品製造原価		8,578,327		8,803,826	

(注) 1 他勘定振替高

前事業年度は、試験研究に要した費用9,190千円を試験研究費勘定に、修繕に要した費用552千円を修繕費勘定に振替えております。当事業年度は、試験研究に要した費用11,059千円を試験研究費勘定に振替えております。

2 原価計算の方法

組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	365,000	365,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	365,000	365,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,199	46,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,199	46,199
資本剰余金合計		
前期末残高	46,199	46,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,199	46,199
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,250	91,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,250	91,250
その他利益剰余金		
設備改善積立金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
別途積立金		
前期末残高	20,000,000	15,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000,000	-
当期変動額合計	5,000,000	-
当期末残高	15,000,000	15,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,645,342	3,260,976
当期変動額		
剰余金の配当	21,450	21,450
当期純利益又は当期純損失()	72,232	124,147
別途積立金の取崩	5,000,000	-
当期変動額合計	4,906,318	102,697
当期末残高	3,260,976	3,363,673

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,895,908	18,802,226
当期変動額		
剰余金の配当	21,450	21,450
当期純利益又は当期純損失()	72,232	124,147
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	93,682	102,697
当期末残高	18,802,226	18,904,923
自己株式		
前期末残高	189,300	189,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	189,300	189,300
株主資本合計		
前期末残高	19,117,807	19,024,125
当期変動額		
剰余金の配当	21,450	21,450
当期純利益又は当期純損失()	72,232	124,147
当期変動額合計	93,682	102,697
当期末残高	19,024,125	19,126,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,924	190,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,762	33,415
当期変動額合計	42,762	33,415
当期末残高	190,686	157,271
評価・換算差額等合計		
前期末残高	147,924	190,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,762	33,415
当期変動額合計	42,762	33,415
当期末残高	190,686	157,271
純資産合計		
前期末残高	19,265,731	19,214,811
当期変動額		
剰余金の配当	21,450	21,450
当期純利益又は当期純損失()	72,232	124,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,762	33,415
当期変動額合計	50,920	69,282
当期末残高	19,214,811	19,284,093

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 先入先出法 製品・仕掛品 総平均法 原材料・貯蔵品 先入先出法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ただしプリント基板製造の機械及び装置については、会社独自の基準(税法基準による普通償却の10割増)によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(999,338千円)は、10年による償却額を収益計上しております。 過去勤務債務についてはその発生時において全額費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(999,338千円)は、10年による償却額を収益計上しております。 過去勤務債務についてはその発生時において全額費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成23年11月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。これに基づき、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方法 当社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)		当事業年度 (平成23年11月30日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 550,716千円		建物 504,418千円
	機械及び装置 529		機械及び装置 264
	土地 804,225		土地 804,225
	信託土地 38,446		信託土地 38,446
	計 1,393,916		計 1,347,354
	担保する債務残高 1,802,200千円		担保する債務残高 1,543,484千円
	根抵当極度額 1,830,000千円		根抵当極度額 1,830,000千円
2	関係会社に対する資産・負債	2	関係会社に対する資産・負債
	売掛金 110,838千円		売掛金 99,798千円
	未収入金 27,453千円		未収入金 141,871千円
	買掛金 1,149,725千円		買掛金 733,719千円
	未払金 1,092千円		未払金 115千円
			前受金 86,232千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
	(株)山本精密 723,741千円		(株)山本精密 406,445千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1	このうち関係会社に対する売上高は、1,126,380千円であります。	1	このうち関係会社に対する売上高は、958,794千円であります。
2	このうち関係会社からの仕入高は2,471,049千円であります。	2	このうち関係会社からの仕入高は2,166,786千円であります。
3	販売費及び一般管理費の主なもの	3	販売費及び一般管理費の主なもの
	運送荷造費 90,016千円		運送荷造費 76,531千円
	給与手当 366,237千円		給与手当 344,528千円
	役員報酬 55,200千円		役員報酬 39,900千円
	法定福利費 58,263千円		法定福利費 54,475千円
	減価償却費 7,732千円		減価償却費 5,961千円
	旅費交通費 25,778千円		旅費交通費 29,449千円
	なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、60%であります。		なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、58%であります。
4	固定資産除却損は、構築物167千円、機械1,462千円、工具・器具・備品86千円であります。	4	固定資産除却損は、機械16,482千円、工具・器具・備品434千円であります。
5	当期製造費用に含まれている研究開発費は9,190千円あります。	5	当期製造費用に含まれている研究開発費は11,059千円あります。
6	このうち関係会社からの受取額は1,700千円あります。	6	このうち関係会社からの受取額は640,444千円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	150,000			150,000

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	150,000			150,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)				当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)			
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	1,121,495	111,875	1,233,370	891,965	75,900	967,865	
減価償却累計額相当額	840,784	82,532	923,316	734,742	61,374	796,116	
期末残高相当額	280,710	29,342	310,053	157,222	14,525	171,748	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			125,104千円			130,040千円	
1年超			222,100千円			92,060千円	
合計			347,205千円			222,100千円	
当会計期間の支払リース料等				当会計期間の支払リース料等			
(1) 支払リース料			195,149千円	(1) 支払リース料			130,080千円
(2) 減価償却費相当額			202,553千円	(2) 減価償却費相当額			138,304千円
(3) 支払利息相当額			7,125千円	(3) 支払利息相当額			4,976千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
・利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				同左			
主として所沢事業所におけるホストコンピュータ(工具・器具・備品)であります。							
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	4,761,160千円
(2) 関連会社株式	10,000千円
計	4,771,160千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	4,766,265千円
(2) 関連会社株式	10,000千円
計	4,776,266千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,852千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">138,740千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,077,300千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,615千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,238,201千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因は、繰越欠損金に係る税効果を一部認識していないことによります。</p>	貸倒引当金	22,852千円	退職給付引当金	26,924千円	減価償却超過額	138,740千円	繰越欠損金	1,077,300千円	その他	27,615千円	繰延税金資産合計	1,238,201千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,301千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">141,799千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,077,300千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,692千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,209,949千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因は、繰越欠損金に係る税効果を一部認識していないことによります。</p> <p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成24年11月30日まで</td> <td style="text-align: right;">39.90%</td> </tr> <tr> <td>平成24年12月1日から平成27年11月30日</td> <td style="text-align: right;">37.30%</td> </tr> <tr> <td>平成27年12月1日以降</td> <td style="text-align: right;">34.92%</td> </tr> </table> <p>なお変更後の法定実効税率を当事業年度に適用した場合、繰延税金資産(固定資産)が75,405千円減少、法人税等調整額が82,209千円増加し、その他有価証券評価差額金が6,803千円増加致します。</p>	貸倒引当金	19,301千円	退職給付引当金	13,240千円	減価償却超過額	141,799千円	繰越欠損金	1,077,300千円	その他	41,692千円	繰延税金資産合計	1,209,949千円	平成24年11月30日まで	39.90%	平成24年12月1日から平成27年11月30日	37.30%	平成27年12月1日以降	34.92%
貸倒引当金	22,852千円																														
退職給付引当金	26,924千円																														
減価償却超過額	138,740千円																														
繰越欠損金	1,077,300千円																														
その他	27,615千円																														
繰延税金資産合計	1,238,201千円																														
貸倒引当金	19,301千円																														
退職給付引当金	13,240千円																														
減価償却超過額	141,799千円																														
繰越欠損金	1,077,300千円																														
その他	41,692千円																														
繰延税金資産合計	1,209,949千円																														
平成24年11月30日まで	39.90%																														
平成24年12月1日から平成27年11月30日	37.30%																														
平成27年12月1日以降	34.92%																														

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,687円39銭	1株当たり純資産額	2,697円8銭
1株当たり当期純損失	10円10銭	1株当たり当期純利益	17円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	72,232千円	損益計算書上の当期純利益	124,147千円
普通株式に係る当期純損失	72,232千円	普通株式に係る当期純利益	124,147千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,150千株	普通株式の期中平均株式数	7,150千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シチズン時計(株)	523,249	229,183
(株)昭工舎	6,200	403,000
ファナック(株)	13,269	162,810
(株)アドバンテスト	19,518	16,356
(株)りそなホールディングス	20,011	6,783
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,420	5,142
兼松(株)	93,000	6,789
(株)安川電機	10,000	6,390
むさし証券(株)	8,000	12,000
東レ(株)	11,080	6,315
その他 5 銘柄	53,509	8,050
計		862,821

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
債券		38,576
MMF等		595,677
コマーシャルペーパー		399,636
計		1,033,890

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,774,198			10,774,198	8,485,249	216,358	2,288,949
構築物	373,288			373,288	337,844	6,786	35,444
機械及び装置	15,595,630	47,637	824,121	14,819,147	14,562,557	193,359	256,590
車両運搬具	34,032			34,032	32,231	1,007	1,801
工具、器具及び備品	902,891	11,305	18,536	895,660	870,738	17,002	24,922
土地	1,817,055			1,817,055			1,817,055
リース資産	60,597			60,597	17,794	9,825	42,803
建設仮勘定	2,031	15,547	17,578				
有形固定資産合計	29,559,722	74,489	860,235	28,773,977	24,306,413	444,337	4,467,564
無形固定資産							
借地権				2,173			2,173
施設利用権				3,026	360	31	2,666
無形固定資産合計				5,199	360	31	4,839
長期前払費用	10,523	203		10,726	4,763	2,022	5,963

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社 テスター 18,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 所沢事業所 プリント配線基板生産設備 68,500千円

3 無形固定資産については、資産の100分の1以下により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,224	6,556	405		48,375
貸倒引当金(長期)	15,049		2,778	12,270	
役員退職慰労引当金	84,100	8,300	41,000		51,400

(注) 貸倒引当金(長期)の当期減少額(その他)は、債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,994
銀行預金	
当座預金	1
普通預金	249,798
定期預金	1,128,130
小計	1,377,930
計	1,379,925

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安川コントロール(株)	83,101
(株)サンリツエレクトロニクス	56,781
(株)東海商事	35,587
(株)片岡実業	20,771
エスエスケー産業(株)	19,557
その他	73,532
計	289,333

(注) 消費税等込であります。

(ロ) 受取手形の期日別内訳

内訳	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	合計
受取手形(千円)	82,133	66,976	54,482	62,824	22,916	289,333

(注) 消費税等込であります。

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アドバンテスト	469,031
(株)安川電機	452,711
シチズン平和時計(株)	281,775
富士通(株)	195,031
シチズン時計(株)	185,055
その他	1,157,996
計	2,741,601

(注) 消費税等込であります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
売掛金	3,207,195	10,699,281	11,164,874	2,741,601	80.3	101.5

(注)

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\frac{(A) + (D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$$

(注) 消費税等込であります。

4) 商品

区分	金額(千円)
プリント配線基板	152,637
腕時計用側他	1,988
計	154,626

5) 製品

区分	金額(千円)
プリント配線基板	733,172
腕時計用側	14,440
腕時計用文字板他	4,357
計	751,970

6) 原材料

区分	金額(千円)
プリント配線基板製造用材料	159,138
腕時計用側製造用材料	127,741
腕時計用文字板製造用材料他	22,865
計	309,746

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
プリント配線基板	145,272
腕時計用側	56,532
腕時計用文字板他	17,054
計	218,859

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
プリント配線基板製造用消耗品等	28,353
腕時計用側製造用消耗品等	3,479
計	31,834

9) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
東莞山本電子科技有限公司	2,862,686
YAMAMOTO Mfg.(USA) Inc.	650,895
山本金属工業(株)	220,000
Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.	1,002,494
その他	40,190
計	4,776,266

10) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
(株)山本精密	2,485,000
Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.	2,565,000
(株)ヤマモトエレクトロニクス	52,000
計	5,102,000

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京電資(株)	364,308
太陽インキ製造(株)	81,232
クニケミカル(株)	68,534
豊田通商(株)	34,011
日本マクダーミッド(株)	22,511
その他	370,863
計	941,463

(注) 消費税等込であります。

(ロ) 支払手形の期日別内訳

内訳	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	合計
支払手形(千円)	270,191	240,212	217,323	211,638	2,097	941,463

(注) 消費税等込であります。

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
山本金属工業(株)	365,703
東莞山本電子科技有限公司	353,623
新興電気(株)	61,435
東京電資(株)	52,395
太陽インキ製造(株)	34,043
クニケミカル(株)	28,544
その他	389,532
計	1,285,279

(注) 消費税等込であります。

3) 未払金

区分	金額(千円)
固定資産税	49,130
設備購入代	2,144
その他	26,183
計	77,459

(注) 消費税等込であります。

4) 未払費用

区分	金額(千円)
未払賞与	117,263
未払給与	58,320
設備リース料	29,657
その他	100,148
計	305,390

(注) 消費税等込であります。

5) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,088,353
計	1,088,353

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100株未満の端数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都板橋区清水町4番4号 当社本社総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	平成23年2月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第67期中)	自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日	平成23年8月31日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社山本製作所
取締役会 御中

平成23年2月25日

野海公認会計士事務所

公認会計士 野海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青柳 義則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山本製作所及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社山本製作所
取締役会 御中

平成24年2月28日

野海公認会計士事務所

公認会計士 野海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青柳 義則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山本製作所及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、タイ子会社において洪水被害が発生している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社山本製作所
取締役会 御中

平成23年2月25日

野海公認会計士事務所

公認会計士 野海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青柳 義則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山本製作所の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社山本製作所
取締役会 御中

平成24年2月28日

野海公認会計士事務所

公認会計士 野海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青柳 義則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山本製作所の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。